

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 千秋
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 累計期間	第62期 第3四半期 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,321,729	4,408,184	5,950,196
経常利益(千円)	152,699	203,779	318,488
四半期(当期)純利益(千円)	89,690	129,366	179,543
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( ) (千円)	44,124	5,658	55,733
資本金(千円)	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	2,681,564	2,870,410	2,781,431
総資産額(千円)	5,439,159	5,233,160	5,573,047
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	14.95	21.57	29.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	6
自己資本比率(%)	49.3	54.9	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,328	243,822	267,442
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	190,391	329,518	213,727
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,125	28,721	239,313
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	309,363	262,630	375,635

回次	第61期 第3四半期 会計期間	第62期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.47	12.42

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の減速や株価の低迷、長期化する円高等の影響により景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

自動車業界におきましては、当上半期の前半まではエコカー補助金の効果もあり、生産の回復基調が見られたものの、下期に入り日中関係の悪化による販売台数の減少や円高による輸出への影響などで、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社の売上高は、前年同期比86,455千円増収の4,408,184千円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期比8,383千円減益の146,846千円（前年同期比5.4%減）、経常利益は第3四半期末が円安にふれたことによる為替差益の計上で前年同期比51,079千円増益の203,779千円（前年同期比33.5%増）、四半期純利益は前年同期比39,676千円増益の129,366千円（前年同期比44.2%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ113,005千円減少（30.1%減）の262,630千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比257,151千円増加の243,822千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益の増加と売上債権の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、前年同期比139,127千円増加（73.1%増）の329,518千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、財務活動の結果支出した資金は、前年同期比22,403千円減少（43.8%減）の28,721千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、47,356千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	6,000,000	-	715,000	-	677,955

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,000	5,997	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,997	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社では、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	375,635	262,630
受取手形及び売掛金	1,478,360	1,250,510
商品及び製品	92,218	102,013
仕掛品	296,748	277,295
原材料及び貯蔵品	156,587	144,134
前払費用	2,728	3,276
繰延税金資産	89,904	89,904
未収入金	739,344	569,130
その他	13,440	9,925
貸倒引当金	1,900	1,600
流動資産合計	3,243,068	2,707,220
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,089,090	1,990,016
減価償却累計額	1,539,311	1,479,561
建物(純額)	549,779	510,455
構築物	154,935	155,715
減価償却累計額	117,484	120,215
構築物(純額)	37,450	35,499
機械及び装置	3,536,977	3,739,259
減価償却累計額	3,000,187	3,047,097
機械及び装置(純額)	536,789	692,161
車両運搬具	15,649	13,004
減価償却累計額	15,349	12,788
車両運搬具(純額)	300	216
工具、器具及び備品	287,892	310,600
減価償却累計額	249,108	272,530
工具、器具及び備品(純額)	38,784	38,069
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	70,331	25,657
有形固定資産合計	1,273,798	1,342,421
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	63	-
その他	847	847
無形固定資産合計	5,803	5,740



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	122,056	108,287
関係会社株式	653,063	653,063
出資金	303	303
前払年金資産	233,369	210,822
長期未収入金	-	171,761
その他	41,585	33,640
貸倒引当金	-	100
投資その他の資産合計	1,050,377	1,177,777
固定資産合計	2,329,979	2,525,939
資産合計	5,573,047	5,233,160
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	232,158	195,555
短期借入金	430,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	122,845	109,820
未払金及び未払費用	1,443,018	1,172,061
未払法人税等	133,067	56,282
資産除去債務	157	156
賞与引当金	119,157	58,394
その他	12,533	24,020
流動負債合計	2,492,938	2,146,290
<b>固定負債</b>		
長期借入金	204,810	125,000
繰延税金負債	93,867	91,459
固定負債合計	298,677	216,459
負債合計	2,791,615	2,362,749
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	677,955
利益剰余金	1,363,582	1,456,960
自己株式	567	567
株主資本合計	2,755,970	2,849,347
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	25,461	21,063
評価・換算差額等合計	25,461	21,063
純資産合計	2,781,431	2,870,410
負債純資産合計	5,573,047	5,233,160

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,321,729	4,408,184
売上原価	3,856,686	3,929,348
売上総利益	465,042	478,836
販売費及び一般管理費	309,812	331,989
営業利益	155,230	146,846
営業外収益		
受取利息	22	619
受取配当金	1,392	2,720
為替差益	-	11,274
製造提携先機械等売却益	14,869	27,936
助成金収入	5,996	1,605
その他	10,583	20,129
営業外収益合計	32,864	64,287
営業外費用		
支払利息	10,118	6,154
為替差損	23,575	-
その他	1,700	1,200
営業外費用合計	35,395	7,354
経常利益	152,699	203,779
特別利益		
固定資産売却益	285	10,794
投資有価証券売却益	-	4,638
その他	-	11
特別利益合計	285	15,444
特別損失		
固定資産除却損	1,976	1,540
減損損失	412	132
その他	466	-
特別損失合計	2,856	1,672
税引前四半期純利益	150,128	217,551
法人税等	60,438	88,184
四半期純利益	89,690	129,366

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	150,128	217,551
減価償却費	215,448	213,185
有形固定資産除却損	1,976	1,540
減損損失	412	132
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	200
賞与引当金の増減額(は減少)	77,749	60,763
前払年金資産の増減額(は増加)	25,234	22,546
受取利息及び受取配当金	1,415	3,340
支払利息	10,118	6,154
為替差損益(は益)	1,348	1,412
有形固定資産売却損益(は益)	285	10,794
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,638
売上債権の増減額(は増加)	148,577	227,850
たな卸資産の増減額(は増加)	54,069	22,111
仕入債務の増減額(は減少)	40,186	36,603
未払金の増減額(は減少)	34,657	197,530
その他の資産の増減額(は増加)	119,036	1,938
その他の負債の増減額(は減少)	8,300	21,883
小計	84,182	419,609
利息及び配当金の受取額	1,503	3,344
利息の支払額	9,993	6,815
法人税等の支払額	89,021	172,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,328	243,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	185,799	389,254
有形固定資産の売却による収入	500	40,213
投資有価証券の取得による支出	4,694	654
投資有価証券の売却による収入	-	12,255
投資その他の資産の増減額(は増加)	396	7,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,391	329,518
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	100,000
長期借入金の返済による支出	101,116	92,835
配当金の支払額	30,009	35,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,125	28,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,348	1,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,496	113,005
現金及び現金同等物の期首残高	562,860	375,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	309,363	262,630

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ10,602千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	16,772千円	14,863千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	420,000	530,000
差引額	780,000	670,000

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	309,363千円	262,630千円
現金及び現金同等物	309,363	262,630

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	29,991千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	35,989千円	6円	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	653,063	653,063
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	200,520	225,080
	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( )の 金額(千円)	44,124	5,658

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円95銭	21円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,690	129,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,690	129,366
普通株式の期中平均株式数(株)	5,998,213	5,998,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社タツミ  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。